別紙様式第１号

研　修　計　画

令和　　年　　月　　日

　　　沖縄県知事　　殿

　住　所：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名： 　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　[申請者]　電話番号：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（生年月日：　　　　年　　　月　　　日：　　　歳）

ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ：

沖縄県農業次世代人材投資事業実施要領第６の１の（１）の規定に基づき研修計画の承認を申請します。

なお、第７の３の規定に基づき本計画の内容を含め、本事業に係る交付対象者の情報は関係機関において共有されることに同意します。

また、実施要綱の規定を遵守し、就農するための研修に励むことを誓約します。

なお、実施要綱の規定により、当該資金の交付を停止され、一部又は全部を返還することについて異議はありません。その際には、既に交付を受けた資金　の一部又は全部を返還することを（保証人の署名又は押印を添えて\*9）誓約します。

１　農業を始めようと思った理由

|  |
| --- |
|  |

２　就農時に係る計画

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 就農希望地 |  | 就農予定時期  (就農予定時の年齢) | | 年　　　月  （　　　歳） | |
| 就農形態 | □新たに農業経営を開始※１  □親（三親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営とは別に新たな部門を開始※２  □親の農業経営を継承※３  　　 □全体、□一部  □雇用就農  □親元就農※４  □親の経営の全体を継承、□法人の（共同）経営  経営継承（法人の場合は経営者となる）予定時期　　　年　　月 | | | | |
| 経営面積※５  飼養頭羽数 | a・頭・羽（合計） | | 農業所得目標※５ | | 万円/年 |
| 経営内容※５ | 作目： 　　　　 a  作目： 　　　 a  （その他：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | |

※１ 非農家出身者で独立・自営就農する者の場合

※２ 農家出身者で親の農業経営を継承せずに独立・自営就農する者の場合

※３ 農家出身者で親の農業経営を継承して独立・自営就農する者の場合

※４ 三親等以内の親族の経営する農業経営体に就農する者の場合

※５ 就農５年後の目標を記入する（雇用就農又は親元就農の場合は記入不要）

３　将来の就農ビジョン（生産物の販売方法などを記載）※６

|  |
| --- |
|  |

※６ 別記１第５の１の（１）のイの（エ）の場合は、ａ及びｂについて記載する。

４　計画を達成するための研修※７

1. 研修内容等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　称 |  | | 所 在 地 | |  |
| 専　攻　・  営 農 部 門 | |  | | 研修期間 | 年　 月　 日　～　 年 　月 　日 |
| 研修内容 | | | | | |
|  | | | | | |

※７ 研修先が複数の場合は記入欄を追加して記入する。

1. 交付期間（準備型）

|  |
| --- |
| 年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |

　５　その他

|  |  |
| --- | --- |
| 常勤の雇用契約の締結 | □　締結している  □　締結していない |
| 生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付等  （例：生活保護制度、雇用保険制度（失業手当）等） | □　給付等を受けている  □　給付等を受けていない |
| 青年新規就農者ネットワーク（一農ネット）への加入 | □　加入している  □　加入していない |
| 傷害保険の加入 | □ 加入している  □ ４の②の交付期間の開始日までに加入する  □ 加入しない |
| 前年の世帯全体の所得※８ | 万円 |
| |  | | --- | | 前年の世帯全体の所得が600万円を超えているにもかかわらず資金交付が必要な理由（超える場合のみ記入） |  |  | | --- | |  | | *※本欄は交付主体等の記入欄*  生活費確保の観点から支援対象とすべき切実な事情の有無（□有 □無）  【所見】 | | |

※８ 「世帯」とは本人のほか、同居又は生計を一にする別居の配偶者、子及び父母が該当。「所得」とは、地方税法第292条第１項第13号に定める「合計所得金額」。

６　保証人※９

|  |  |
| --- | --- |
| 住　所  氏　名 | 印 |
| 住　所  氏　名 | 印 |

※９ 保証人を立てる場合は記載する。なお、交付対象者が未成年の場合は、必ず保証人を立てること。

また、研修計画の変更申請で保証人に変更がない場合は記入不要。

添付書類

別添１ ： 先進農家等で研修を受ける場合は受講する研修のカリキュラム（研修実施スケジュール、研修内容、習得する技術等が分かる研修実施計画）を添付。先進農家等以外の教育機関で研修を受ける場合は、受講する研修のカリキュラム及び受講が認められていることを証する書類

別添２ ： 履歴書

別添３ ： 離職票の原本（離職票の提示が可能な場合）

別添４ ：農業研修に関する確認書（先進農家等で研修する場合。先進農家等以外の教育機関で研修を受ける場合は不要。）

別添５－１：確約書（様式）（研修終了後、新たに就農する予定の場合）

別添５－２：確約書（様式）（研修終了後、親元就農する予定の場合）

別添５－３：確約書（様式）（研修終了後、雇用就農する予定の場合）

別添６ ：傷害保険に加入している場合は傷害保険証書の写しを添付。交付期間が開始するまでに加入予定の場合は、加入を検討している傷害保険の内容がわかるもの（パンフレット等）を添付し、加入後に傷害保険証書の写しを交付主体に提出すること。

別添７ ：前年の世帯全員の所得を証明する書類（源泉徴収票、所得証明書等）。前年の世帯全体の所得が600万円を超える場合は、必要に応じて生活費確保の観点から資金を必要とする理由欄に記載した事情の裏付けとなる書類を添付。

別添１

研 修 実 施 計 画

１．研修内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年 　月 | 研修時間 | 内　　　　　　容 |
| 年　　月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 研修時間合計 |  |  |

２．習得する技術

・

　・

　・

　・

|  |
| --- |
| 上記の研修内容で研修を実施します。  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和 　　年 　　月 　　日    （研修先名称）　　　　　　　　　　　　　　　　　　印  （住所）  （電話番号） |

※上記内容が記載された研修実施計画等であれば、本様式に限らない。

別添４

農業研修に関する確認書（例）

　農地所有適格法人Ａ（以下、甲という）と研修生Ｂ（以下、乙という。）とは、農業研修について、次のとおり確認する。

第１条（研修期間）

　研修期間は、令和○年○月○日から令和○年○月○日までとする。

第２条（研修生の責務）

　乙は、研修期間中、甲の指示に従い、誠実な研修を遂行するとともに、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

（１）乙は、研修期間中に知り得た甲の業務上の機密、または甲と取引する顧客情報等（個人情報含む。）について、他に漏洩してはならない。

（２）乙は、甲の信用を害し品位を傷つける行為、研修の目的を逸脱する行為、その他不道徳な行為及び不法な行為をしてはならない。

（３）乙は、研修期間中の不慮の事故に備え、あらかじめ傷害保険に加入しなければならない。

（４）乙は、研修計画に即して必要な技能を習得しなければならない。

（５）上の（１）から（４）に違背した場合、甲の判断により研修を即時中止することができるものとする。

第３条（研修受入先の責務）

（１）甲は、乙が独立・自営就農、雇用就農又は親元就農し、就農後５年以内に農業経営を継承する又は法人の経営者となることができるよう適切に生産技術等を教えなければならない。

（２）甲は、乙を労働者として扱ってはいけない。

第４条（損害賠償）

（１）乙は、研修中に、その責めに帰する事由により、甲又は第三者に損害を与えた場合には、その損害を賠償しなければならない。

（２）乙は、研修における不慮の事故について、第２条（３）の規定に基づく傷害保険による給付があったときには、甲に対し、当該不慮の事故についての損害賠償その他一切の請求を行わないものとする。

第５条（費用の負担）

（１）研修に要する経費（○○○）は、甲が負担する。

（２）研修に要する経費（△△△）は、乙が負担する。

　　第○条（研修謝金）

　　　乙は甲に月額○万円を支払う。

第６条(その他)

　この確認書に定める事項について疑義が生じた場合、またはこの確認書に定めのない事項については、確認書の趣旨に則り、甲・乙協議の上、定めるものとする。

　本確認書締結の証として、本書２通作成し、甲・乙記名捺印の上、それぞれ各１通を保有する。

　　令和○年○月○日　　　　　　　　　　　　甲

　　　　　 (住　所）

　　　　　 (研修先）

　　　　　 (氏　名）　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　 乙

　　　　　 (住　所）

　　　　　 (氏　名）　　　　　　　　　　　　　印

※ 農業研修が適切に実施できるよう研修先及び研修生の間で合意した確認書であれば、本確認書例に限らない。

別添５－１

確　約　書

令和　　年　　月　　日

沖縄県知事　殿

　　　　　　　　　　　　農地の譲渡人等住所：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名： 　　　　　　　　　　　　　印

　私は、下記の農地について、沖縄県農業次世代人材投資事業実施要領の規定に基づき、下記の者が研修を終了した後1年以内に、当該農地の所有権を移転（又は貸借）することを確約します。

（農地の譲受等予定者）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　　名 |  | 譲渡人等  との関係 | □３親等以内の親族である  □３親等以内の親族ではない |
| 住　　所 |  | | |

（農地の情報）

|  |  |
| --- | --- |
| 所 在 地 |  |
| 面　　積 |  |

（添付書類）

当該農地の位置が分かる地図・登記簿の写し・航空写真等

別添５－２

確　約　書

令和　　年　　月　　日

沖縄県知事　殿

住　所：

[申請者]

氏　名： 　　　　　　　　　　　　印

（生年月日：　　　　年　　　月　　　日：　　　歳）

　私は、研修終了後に親元就農する予定であるため、沖縄県農業次世代人材投資事業実施要領の規定に基づき、下記の事項を実施することを確約します。

　なお、同要綱の規定が遵守できなかった場合は、当該資金を全額返還いたします。

記

１　就農に当たって家族経営協定等を締結し、私の責任や役割を明確に規定すること。

２　就農後５年以内に、当該農業経営を継承する又は当該農業経営を法人化している場合は当該法人の経営者となる（親族との共同経営者になる場合を含む。）こと。

（親元就農先）

|  |  |
| --- | --- |
| 経営主の氏名  （法人化している場合は法人名も） |  |
| 経営主の住所  （法人化している場合は所在地も） |  |

（当該農業経営を継承する又は当該法人の経営者となる予定の時期）

|  |
| --- |
| 年　　　月 |

別添５－３

確　約　書

令和　　年　　月　　日

沖縄県知事　殿

　　　　　　　　　　　　雇用予定先法人住所：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名： 　　　　　　　　　　　　　　印

　私は、沖縄県農業次世代人材投資事業実施要領の規定に基づき、下記の者が研修を終了した後1年以内に当法人に雇用することを確約します。

（雇用就農予定者）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　　名 |  | | 雇用主との関係 | □３親等以内の親族である  □３親等以内の親族ではない |
| 住　　所 |  | | | |
| 雇用期間 | | 年　　　　月　　　日　～　　　年　　　　月　　　日 | | | |
| その他の  特記事項 | |  | | | |

別紙様式第３号

農業次世代人材投資資金（準備型）交付申請書兼交付請求書

令和　　　年　　　月　　　日

　　　　　 　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

氏　名　　　 　　　　　印

沖縄県農業次世代人材投資事業実施要領第６の１の（３）の規定に基づき農業次世代人材投資資金（準備型）の交付を申請します。

　なお、交付が決定された場合は、本書をもって下記の額を請求します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 交付期間 | 年　　月　　日 | | | | ～ | 年　　月　　日 | | | |
| 今回申請する資金の対象期間 | 年　　月　　日 | | | | ～ | 年　　月　　日 | | | |
| 交付申請額 |  |  |  |  | | ０ | ０ | ０ | 円 |
| 常勤の雇用契約の締結 | □　締結している　　□　締結していない | | | | | | | | |
| 生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付等（例：生活保護制度、雇用保険制度（失業手当）等） | □　給付等を受けている　□　給付等を受けていない | | | | | | | | |

　　資金の振込口座※

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 融　関　舗　等  金　機　店　名 | 銀行　　信用金庫　　信用組合  労働金庫　　農業協同組合  信用農業協同組合連合会　農林中金 | | | | | | | | | | | | 店・所 | | | | 出張所 | | | | | |
|  |  | | 金融機関コード | | | | | | | | | | | |  |  | |  |  |  |  |  |
|  |  | | 預金・貯金の種類 | | | 普通預金･当座預金 | | | | | | 口座番号 | |  |  |  | |  |  |  |  |  |
|  | 郵 便 局 | | | 記号 |  | |  |  |  |  | （当座）  番号 | | |  |  |  | |  |  |  |  |  |
| 口座名義人 | | （ふりがな）  氏 名 | | |  | | | | | | | | | | | | | | | | | |

　　添付書類

・身分を証明する書類（運転免許証、パスポート等の写し）※

・離職票の原本（離職票の提示が可能な場合）

※　２回目以降の申請については、前回から変更が無い場合は記入（添付）しなくてもよい。

別紙様式第10号

継　続　研　修　計　画

　　 　　　　　　　　　令和　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　殿

氏　名　　　　　　　　印

沖縄県農業次世代人材投資事業実施要領第６の１の（７）の規定に基づき継続研修計画の承認を申請します。

１　就農時に係る計画

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 就農希望地 |  | 就農予定時期  （就農予定時の年齢） | | 年　　　月  （　　　歳） | |
| 就農形態 | □新たに農業経営を開始  □親（三親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営とは別に新たな部門を開始  □親の農業経営を継承  　　 □全体、□一部  □雇用就農  □親元就農  □親の経営の全体を継承、□法人の（共同）経営  経営継承（法人の場合は経営者となる）予定時期　　　年　　月 | | | | |
| 経営面積\*１  飼養頭羽数 | a・頭・羽（合計） | | 農業所得目標\*１ | | 万円/円 |
| 経営内容＊１ | 作目： 　　　　 a  作目： 　　　 a  （その他：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | |

２　将来の経営ビジョン（生産物の販売方法などを記載）

|  |
| --- |
|  |

３　継続研修の内容

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　称 |  | | 所 在 地 | |  |
| 専攻・営農部門 | |  | | 研修期間 | 年　 月 　日 ～　 年　 月　 日 |
| 継続研修の内容 | | | | | |
|  | | | | | |

添付書類

別添：先進農家等で研修を受ける場合は、受講する研修のカリキュラム（研修実施スケジュール、研修内容、習得する技術等が分かる研修実施計画）を添付。先進農家等以外の教育機関で研修を受ける場合は、受講する研修のカリキュラム及び受講が認められていることを証する書類

＊１　就農５年後の目標を記入する（雇用就農の場合は記入不要）。

＊２　研修先が複数の場合は記入欄を追加して記入する。

別紙様式第11号

継 続 研 修 届

令和　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　殿

氏　名　　　　　　　　印

継続研修を開始しましたので、沖縄県農業次世代人材投資事業実施要領第６の１の（７）の規定に基づき継続研修届を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 継続研修開始日 | 年　　月　　日 |
| 継続研修終了予定日 | 年　　月　　日 |
| 研修機関等 |  |

別紙様式第22号

農業次世代人材投資事業に係る個人情報の取扱いについて

第１　本事業における個人情報

　本事業において作成する交付対象者情報に記載し、データベースに登録される、交付対象者に係る個人情報の取扱いについては、都道府県及び市町村が定める個人情報保護条例等の規定に基づき適切に対応する必要があります。

　また、第２に掲げる用途において、個人情報の記載や確認が必要となることから、個人情報の利用目的を明らかにし、農業次世代人材投資資金交付対象者本人の同意を得ることにより、本事業を実施してください。

第２　本人に同意を得る内容

　個人情報の取扱いについて、本人に同意を得る内容としては、次の事項が考えられます（別紙に同意書の例として、「個人情報の取扱い（例）」を添付しています）。

１　各都道府県や市町村等の関係機関で交付対象者の情報を共有することにより、交付対象者が定着し、地域の中心となる農業経営者となっていくまで、より丁寧なフォローアップ活動に利用すること。

２　交付主体等が給付状況の確認、重複や虚偽申請の確認のために利用すること。

３ 国が交付実績を分析し、各種施策に活用するために利用すること。

４　１から３までを実施するため、各交付主体等が交付対象者から提出される申請書類の記載事項を、データベースに登録すること。

５　１から４までを実施するに伴い、必要最小限度内において関係機関へ提供し、又は確認する場合があること。

第３　同意を得る例

　個人情報の取扱いに関して、同意を得る方法として次の方法が考えられます。

１ 農業次世代人材投資資金の申請者が計画書の申請を行う際、「個人情報の取扱い（例）」を配布し、計画が承認され、交付申請を行う時に、併せて、提出してもらう。

２　農業次世代人材投資資金の申請者が交付申請を行う際、「個人情報の取扱い（例）」を配付し、個人情報の利用目的を説明の上、同書類に署名をしてもらって回収する。

３　（別紙）個人情報の取扱い（例）において追加すべき事業等、関係機関がある場合は記載する。

（別紙）

　　　　　　　　　殿

個人情報の取扱い（例）

　以下の個人情報の取扱いについてよくお読みになり、その内容に同意する場合は「個人情報の取扱いの確認」欄に署名をしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 農業次世代人材投資事業に係る個人情報の取扱いについて  　交付主体は、農業次世代人材投資事業の実施に際して得た個人情報について、都道府県及び市町村が定める個人情報保護条例等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。  　また、交付主体は、本事業による交付対象者の研修状況や就農状況の確認等のフォローアップ活動、交付申請内容の確認、国等への報告等で利用するほか、本事業等の実施のために、提出される申請書類の記載事項を、データベースに登録し、必要最小限度内において関係機関（注）へ提供し、又は確認する場合があります。 | | | |
|  | 関係機関  （注） | 国、全国農業委員会ネットワーク機構、都道府県、青年農業者等育成センター、市町村、農業共済組合  （※　その他追加する機関があれば明確にすること） |  |
|  | |

|  |
| --- |
| 個人情報の取扱いの確認 |
| 「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日  　　　　　　　　 （法人・組織名）  　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |